

従業員の状況

従業員の状況

(2016年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
17,148	41.7	11.5	8,913,347

(注) 1. 従業員は就業人員です。

2. 平均年間給与は、給与および基準外賃金を含んでいます。

採用方針

当社ではオープンエントリー方式による「公平・公正・透明な採用」と面接を重視した「人物本位の採用」を基本方針に学生一人ひとりの能力、資質、適性を見極めて採用を行っています。

採用広報に関しては、「学生の立場に立った情報提供」をモットーに、採用ホームページによる会社情報の提供、全国100大学以上に出張し学内で業界・企業説明会を実施、また、学生が直接社員の経験談を聞くことができるセミナーや社員懇談会等を実施しています。

また、新卒者以外にも中途採用、第二新卒採用を行うことにより幅広い人材の確保に努めています。

採用選考過程における選考参加者の人権を尊重する観点から、「公正採用選考方針」を策定し、面接者への教育を実施するとともに、採用選考終了後、選考参加者から感想、意見を収集するなどの方法で毎年検証を行っています。

■グローバルコース・エリアコース新卒採用者数の推移

区分	グローバルコース	エリアコース	合計
2014年	116名	321名	437名
2015年	146名	489名	635名
2016年	218名	536名	754名

(注) 各年とも4月1日現在

2014年、2015年は、グローバルコース=全国型、エリアコース=地域型の人数。

人材育成制度

当社にとって「人」とその人が創り上げる信頼がすべての競争力の源泉であり、人材育成は非常に重要なテーマです。中期経営計画で掲げる「お客様に“あんしん”をお届けし、選ばれ、成長し続ける会社」の実現のため、当社は「日本で一番「人」が育つ会社」を目指します。会社の制度も社員一人ひとりの成長したいという発意に応えるため、自助をサポートする仕組みを構築しています。

社員一人ひとりのキャリアビジョンの実現に向け、マネージャーと部下との間で定期的な面接を実施しています。面接の場では、部下のなりたい姿や強み弱みについて共有し、部下の成長につながるチャレンジングな役割付与を行っています。また、年間を通じたOJT、Off-JT、自己開発の計画的な取り組みについてマネージャーと部下で対話を行います。

Off-JTについては、階層別研修、選択制研修、部門ごとの専門性を強化する研修や、社内短期留学などを提供しています。また、自己開発については、成長したいという発意にタイムリーに応えられるよう、ビジネススキルを習得できる「オンライン講座」を提供しており、いつでもどこでも学ぶことができます。また、入社10年目までの社員には、年次ごとに学ぶべき基準を示し、計画的にステップアップできるよう環境を整備しています。上記の人材育成メニューについてはイントラネット上のポータルサイトで社員がいつでも閲覧・利用手続きが可能です。

さらにグローバルベースの視点、高度な専門知識を有する人材の育成を目的に、若手社員を中心に海外短期派遣、国内外のビジネススクール(MBA取得)、ロースクール(LLMおよびニューヨーク州弁護士資格)、そして非英語圏の大学への派遣を積極的に実施し、当社グループの戦略を支える人材の育成を図っていきます。

2. 人の状況

2.1 従業員数

(2016年3月31日現在)			
	男性	女性	合計(人)
従業員数(執行役員含む。)	12,035	14,345	26,380

(内訳)*

	男性	女性	合計(人)
職員	8,663	9,847	18,510
総合系グローバル職員	6,119	211	6,330
総合系エリア職員	59	9,613	9,672
専門系職員	639	1	640
技術調査系職員	1,846	22	1,868
専任社員	9	2	11
嘱託社員	2,276	119	2,395
アンシエイト(月給制)	96	4,223	4,319
研修生等	961	153	1,114

* 執行役員を除いています。

2.2 産前・産後休暇取得者

(2015年4月～2016年3月)	
産前・産後休暇取得者	724人
育児休業取得者	1,447人

2.3 勤続年数

(2016年3月31日現在)	
全従業員平均	13.1年

2.4 年齢

(2016年3月31日現在)	
全従業員平均	42.5歳

2.5 平均年間給与

(2016年3月31日現在)	
平均年間給与	6,386,126円

(注)平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

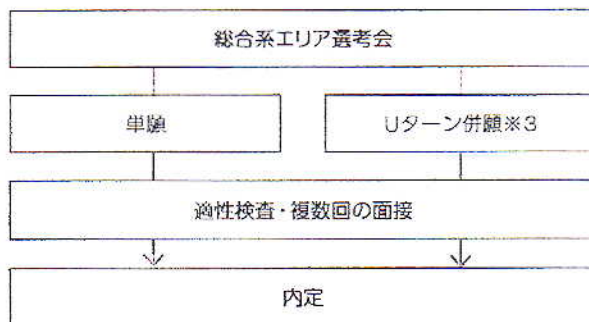
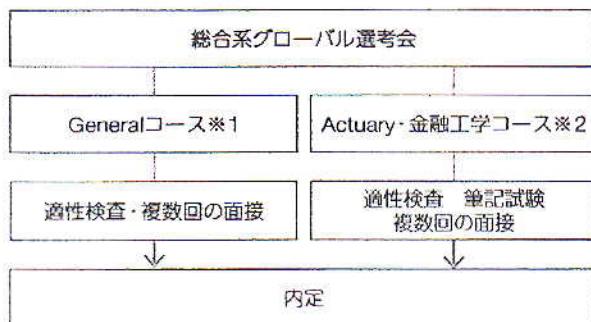
2.6 採用活動

当社は、「学生と企業のベストマッチ」を基本コンセプトに採用活動を実施しており、学生の立場に立った情報を提供していくことがもっとも大切だと考えています。特長は、学生が十分な情報を得て、最良の選択ができるように、各種セミナーやカフェ形式の座談会などさまざまなコミュニケーションの機会を設けていることや、「人物重視・実力本位」の選考を行っていることです。

2.7 採用実績

	(各年とも4月1日現在)	
	2015年度	2016年度
総合系グローバル職員	97	127
総合系エリア職員	415	627
技術調査系職員	3	6
合計(人)	515	760

2.8 採用プロセス



- ※1 Generalコース:「幅広く専門知識を習得し、ポテンシャルを高めていきたい方」が志望するコース
- ※2 Actuary(アクチュアリー)・金融工学コース:「数理業務のスペシャリストを目指す方」が志望するコース
- ※3 Uターン併願:現住所・大学所在地と実家住所との2地区での選考が可能な制度

2.9 福利厚生

法律で定められている社会保険などの福利厚生制度のほか、社員の意欲をさらに向上させるため、以下の諸制度を実施し、充実させています。

- 提携保養施設・スポーツ施設
 - 社宅、独身寮
 - 育児・介護に関する各種両立支援制度
 - 慶弔金、災害見舞金等の支給制度
 - 財形貯蓄制度
 - 従業員持株会
 - 社内融資制度
 - 企業型確定拠出年金
- など

従業員の状況 (2016年3月31日現在)

従業員の状況

従業員数(注1)(注2)	14,691名 (5,259名)
平均年齢	40.5歳
平均勤続年数	12.4年
平均年間給与(注3)	7,472,340円

(注1)従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、執行役員および退職者を含んでいません。
臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
(注2)臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いています。
(注3)平均年間給与は、賞与および基準外賞金を含んでいます。

定期採用の推移

	全域社員	地域社員	合計
2014年	113名	302名	415名
2015年	144名	364名	508名
2016年	153名	387名	540名

※ 全域社員：転居転勤あり
地域社員：原則、転居転勤なし

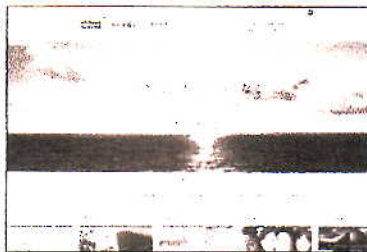
採用方針

オープンかつ公平・公正な採用を基本方針とし、学校や地域にとらわれず、人物本位の選考を行います。国際的な視野と自らの発想力・行動力を持って、新しい時代を切り拓ける人材の採用を目指しています。

(注)当社では、一人ひとりを大切にしようという思いをこめて、「人材」ではなく「人財」と表記しています。

新卒採用

「向き合うから、強くなる。Tough Spirits, Big Heart」を採用コンセプトに、学生の皆さん一人ひとりと本気と本音で向き合っています。



新卒採用ホームページ
<http://www.msig-saiyou.com>

採用セミナー

当社や損害保険業界への理解を深めるさまざまなセミナーを、全国で開催しています。また、社員訪問、懇談型セミナー等、社員との交流を通じて当社の社風を伝える機会を多く設けています。

・会社編

当社の経営理念・経営戦略・人材育成方針・各部門の業務内容などについてお話しします。

・女性編

キャリアの異なる複数の女性社員との懇談を通じて、女性の働き方を考えます。

インターンシップ

毎年5日間から最大15日間の中長期型インターンシップを、全国で実施しています。営業部門、損害サポート部門の業務内容を体感するグループワーク型のプログラムや、職場受入型のプログラムを通じ、学生のキャリア形成を支援しています。

スタッフ社員採用

主に定型的な損害保険業務に関わる事務や電話対応を行うスタッフ社員(時給制の契約社員)を随時採用しており、全国で約5,000名が活躍しています。

福利厚生

法律で定められている福利厚生制度のほか、以下の諸制度を整備しています。

- ・出産前後各8週間の出産休暇制度(有給)
- ・育児休業・介護休業給付金制度
- ・育児両立支援給付金制度(子が満3歳に達するまで毎月1万円を支給)
- ・男性社員向け育児休業制度(有給)
- ・看護休暇制度(有給)
- ・介護休業制度(通算365日まで取得可能)
- ・介護のための私有車通勤制度
- ・フレッシュアップ休暇制度(年間5日)
- ・夏期休暇制度(7~8月に5日)
- ・アニバーサリー休暇制度(年間2日)
- ・クリエイティブ休暇制度(長期勤続者特別休暇制度)
- ・弔祭料・災害見舞金支給制度
- ・遺族見舞金等福祉関連諸制度
- ・確定拠出年金制度(マッチング拠出制度あり)
- ・企業年金基金
- ・財産形成貯蓄制度
- ・住宅資金融資制度
- ・社員共済会制度
- ・社員持株会制度
- ・単身赴任者関連諸制度